

米国環境エネルギー政策動向 マンスリーレポート

Vol. 3

2025年6月

日本貿易振興機構(ジェトロ)

ニューヨーク事務所

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

本レポート作成の背景・目的

米国ではこれまで、バイデン政権が気候変動・クリーンエネルギー政策に積極的に取り組んできた。これに呼応して、米国で活動する主要企業も環境関連対策の強化やクリーンエネルギー技術への投資を進めてきた。しかし 2025 年 1 月 20 日にトランプ新政権が誕生、共和党優勢の第 119 期連邦議会も始動し、バイデン政権下で進められた一連の政策が逆行すると注目されている。こうした米国内の動きを踏まえ、本レポートでは、日系企業の米国での事業活動に影響を及ぼすと考えられる、トランプ新政権下における米国内外の現行の主要な環境エネルギー政策及び議会の動きを把握することを目的としている。

なお、本レポートは Washington CORE, LLC に委託して作成した。

【米国環境エネルギー政策動向マンスリーレポート 6 月号テーマ一覧】

分野	米国における環境エネルギー政策の国内外の動向	米国政府の国際的動向	米国で活動する主要企業の動向
気候変動			
大気汚染			
クリーンエネルギー推進	○(1.1.1、1.1.3)		○(2.1.1)
エネルギーインフラ			
自動車			
電池			
CCS/CCUS			
省エネ			
その他	○(1.1.2、1.1.4)		

目次

1	米国における環境エネルギー政策の国内外の動向	1
1.1.1	米国での原子力発電開発・導入推進に向けた取組み～連邦・州政府による支援～	1
1.1.2	内務省、アラスカ州での資源開発拡大方針を発表.....	3
1.1.3	カリフォルニア州政府、世界最大の太陽光統合バッテリー貯蔵システムの建設を承認 ..	5
1.1.4	テキサス州政府、米ブロックロック社の投資禁止を解除	6
2	米国内外の主要企業の最新動向	8
2.1.1	データセンタによる電力需要の増加に伴う次世代地熱発電開発の動き	8

1 米国における環境エネルギー政策の国内外の動向

1.1.1 米国での原子力発電開発・導入推進に向けた取組み～連邦・州政府による支援～

ホワイトハウスは 2025 年 5 月 23 日、米国内にて原子力発電の開発・導入を推進支援するために規制緩和を行う「原子力規制委員会の改革命令 (Ordering the Reform of the Nuclear Regulatory Commission)」大統領令を発令した¹。本大統領令では、2050 年までに原子力発電容量を現行の 4 倍へ拡大するため、原子力規制委員会 (Nuclear Regulatory Commission: NRC) による既存の許認可手続きを簡素化する。トランプ大統領が今年 1 月 20 日に発令した「米国のエネルギーを解き放す (Unleashing American Energy)」大統領令では、国内エネルギー資源を今後推進する方針を掲げており、その中に化石燃料と並んで原子力の開発推進とそれを阻害する過度な規制を見直すとしていた。今回の措置は、同大統領令を具現化する内容である。

米国では、国家セキュリティや経済安全保障に向けた豊富なエネルギー源の確保のため、原子力エネルギーが重要なエネルギー資源として位置付けられている。また原子力エネルギーの開発・導入拡大は、海外諸国へのエネルギー依存を低減させるほか、人工知能や量子コンピューティングなどの先端技術に伴い拡大する電力需要を満たす手段として捉えられている。しかし、新規原子力発電所の建設運転許認可にかかる手続きは煩雑で、長期化する傾向にある。さらに建設コストの増大などの経済的障壁もあり、1978 年以降、NRC が新規原子炉建設を承認し、商業運転に漕ぎつけた商用原子炉は 2 基に留まる。今回の大統領令は、NRC の組織文化・組織構造、人員、規制などの見直しにより許認可手続きを迅速化することで、原子力エネルギー分野での米国リーダーシップを確固とし、米国主導の経済発展を図る狙いである。

同大統領令の主な内容は以下のとおりである。

- 米国を原子力エネルギー分野の世界的リーダーとして再び君臨させる
- 第 3 世代+及び第 4 世代原子炉、小型モジュール炉 (SMR)、マイクロ原子炉 (MMR) などの先進原子炉技術を普及させるため、規制やコスト上の障壁を軽減する
- 国内の原子力発電容量を現行 (2024 年時点) の約 100MW から 2050 年までに 400MW へと 4 倍に拡大する
- 新興技術を採用し、新規原子炉設計のモデル化、シミュレーション、試験、承認を加速させる
- 既存原子力発電所の運転継続を支援、適切な運転延長を行い、早期閉鎖または未完成の原子力施設の建設を再開する

本大統領令では、上記の政策を達成するために、NRC の組織文化や構造、規制などの改革を行うとしている。NRC のミッションは、原子力発電の開発推進と安全性の確保との両立を維持することであり、NRC が許認可の付与や規制制定の際に、安全性に加えて原子力発電がもたらす利便性やイノベーションといった利益も考慮するとしている。また今年 1 月 20 日の「政府効率化省の設置と遂行

¹ The White House, "Ordering the Reform of The Nuclear Regulatory Commission," May 23, 2025
<https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2025/05/ordering-the-reform-of-the-nuclear-regulatory-commission/>

(Establishing and Implementing the President's Department of Government Efficiency) 大統領令に則り、NRC の組織編成を通じて、新規原子炉の許認可付与など一部を除いて人員を削減するほか、許認可申請手続きの迅速化と革新的な技術の導入を促進する。また新規原子炉の許認可付与に関して NRC へ助言を行う NRC 原子炉安全諮問委員会 (Advisory Committee on Reactor Safeguards: ACRS) の機能と人員を必要最小限まで縮小する。さらに NRC 規制改革を行い、同委員会の既存規制やガイドラインの見直しなどの全面的な改訂を行う方針を掲げている。

< ニューヨーク州政府による新規原発の開発・建設 >

電力需要の拡大に対応すべく州政府レベルでも、新規原発の開発、建設を積極化する動きが見られる。キャシー・ホークル (Kathy Hochul、民主党) 州知事は 6 月 23 日、ゼロエミッション目標と将来の電力需要の増大に対応するため、州北部で新規先進原子炉の建設を進めるよう、ニューヨーク電力公社 (New York Power Authority: NYPA) へ指示した²。老朽化した既存化石燃料発電の閉鎖と製造業の活性化や電気自動車の普及などに伴う将来の電力需要を満たすため、最低 1GW 規模の新規原子発電所を少なくとも 1 か所建設する。今後、主要民間パートナーを探し、建設サイトの場所や技術実現性の評価、資金調達オプションの検討などを行う。建設地は、公共安全性、地域支援、既存インフラとの統合、熟練労働者や土地の利用性などに基づき審査、決定する。

これが実現すれば、ニューヨーク州での原発の新設は約 30 年以上振りとなる。同州では現在、コンステレーション・エナジー社 (Constellation Energy) が所有、運転する 3 か所の原子力発電所 (ナインマイルポイント、ジーナ、フィッツパトリック)、合計容量約 3.3GW がオンタリオ湖周辺で稼働している。NYPA はかつてニューヨーク市近郊でインディアンポイント原子力発電所を運転していたが、当時のアンドリュー・クオモ州知事 (Andrew Cuomo) らが安全性を理由に継続稼働に反対、2021 年に閉鎖された。今回の決定は、州の原子力発電開発にかかる方針の転換といえる³。

< 民間レベルの新規原子炉開発にも進展 >

このように米国ではデータセンタや AI (人工知能) の利用増加による電力需要の拡大に伴い、連邦政府や一部の州政府が新規原子炉の開発・導入を後押ししているほか、民間レベルでの動きが活発化している。テネシー峡谷開発公社 (Tennessee Valley Authority: TVA) は 5 月 20 日、米電力会社としては初となる SMR の建設許認可を NRC へ申請した。テネシー州オークリッジ近郊にて建設予定で、GE Vernova Hitachi Nuclear Energy (GVH) 製造の BWRX-300 を採用している⁴。また NRC は 5 月 29 日、ニュースケール・パワー社 (NuScale Power) による SMR の新規設計 (US460) を承認した⁵。

² New York State Governor Kathy Hochul, "Governor Hochul Directs New York Power Authority to Develop a Zero-Emission Advanced Nuclear Energy Technology Power Plant," June 23, 2025
<https://www.governor.ny.gov/news/governor-hochul-directs-new-york-power-authority-develop-zero-emission-advanced-nuclear-energy>

³ AP News, "New York governor seeks to build the state's first new nuclear power plant in decades," June 23, 2025
<https://apnews.com/article/nuclear-power-plant-new-york-governor-hochul-4fc42719df2efc27bf5074dd4a0bf739>

⁴ Tennessee Valley Authority, "TVA Submits Nation's First Construction Permit Application for BWRX-300 SMR," June 20, 2025
<https://www.tva.com/news-media/releases/press-release-archive>

⁵ Department of Energy, "NRC Approves NuScale Power's Updated Small Modular Reactor Design," May 30, 2025
<https://www.energy.gov/ne/articles/nrc-approves-nuscale-powers-uprated-small-modular-reactor-design>

さらにデータセンタへの電力供給を目的とした既存の軽水炉原発からの電力供給契約の締結も進んでいる。IT大手企業メタ社(Meta)は6月3日、コンステレーション・エナジー社と20年間の電力購買契約を締結し、イリノイ州で稼働するクリントン原子力発電所から2027年6月以降、電力を購入することを発表した⁶。同契約には長期電力購入のみならず、発電所の更新を通じた30MW相当の追加拡張が含まれる。クリントン原子力発電所は現在、運転継続のためイリノイ州政府から資金援助(ゼロエミッションクレジット)を受けているものの、2027年で援助が終了する。その後、メタ社への電力販売により運用を支える狙いである。

1.1.2 内務省、アラスカ州での資源開発拡大方針を発表

米内務省(Department of Interior: DOI)は6月17日、アラスカ州に位置する約2,300万エーカーに及ぶ国家石油保護区(National Petroleum Reserve: NPR)の最大82%にあたるエリアを石油・ガス採掘のリース開発対象として再開放する計画案を発表した⁷。本提案は、DOI土地管理局(Bureau of Land Management: BLM)が2020年に策定した統合活動計画を更新する。トランプ政権は1月20日に公布した「アラスカの並外れた資源の潜在能力を解き放つ(Unleashing Alaska's Extraordinary Resource Potential)」大統領令⁸に基づき発行されたDOI長官命令(Secretary Order 3422)⁹に則り、アラスカ州NPRの開発推進とそれを達成するための規制緩和を行う。

アラスカ州NPRは、1923年にウォーレン・ハーディング(Warren Harding)大統領によって、米国海軍の緊急石油供給のために設立され、その後1970年代のエネルギー危機を背景に、その管理がBLMに移管された¹⁰。1976年に成立した「海軍石油保護区生産法(Naval Petroleum Reserves Production Act of 1976)¹¹」では、国家のエネルギー戦略上、重要な石油・ガス探査・開発地域として指定され、BLMは重要な地下資源を保護しつつも「競争的なリースプログラム」を通じて、リースの販売・開発を行う責務を負っている。DOIはまた、バイデン政権によるアラスカ州の資源開発を制約する規制見直しを進めている。同省は6月2日、2024年に制定されたアラスカ州NPRの石油・ガス開発に制限を課す「アラスカ州NPRの管理と保護(Management and Protection of the National Petroleum Reserve in Alaska)」規則(以下、2024年規則)の撤廃を提案した。同規則は、NPRの石油・ガス探査や開発に必要となる手続き要件を拡大したほか、同エリアのうち約1,300エーカーを「特別地域」として指定し、開発による地表への悪影響が最小限またはないことを証明しない限り、同地域で

⁶ Constellation, "Constellation, Meta Sign 20-Year Deal for Clean, Reliable Nuclear Energy in Illinois," June 3, 2025

<https://www.constellationenergy.com/newsroom/2025/constellation-meta-sign-20-year-deal-for-clean-reliable-nuclear-energy-in-illinois.html>

⁷ DOI, "Department of the Interior Moves to Expand Oil and Gas Development in Alaska's National Petroleum Reserve," June 17, 2025

<https://www.doi.gov/pressreleases/department-interior-moves-expand-oil-and-gas-development-alaskas-national-petroleum>

⁸ The Whitehouse, "Unleashing Alaska's Extraordinary Resource Potential," January 20, 2025

<https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2025/01/unleashing-alaskas-extraordinary-resource-potential/>

⁹ DOI, "SO 3422-Unleashing Alaska's Extraordinary Resource Potential," February 3, 2025

<https://www.doi.gov/document-library/secretary-order/so-3422-unleashing-alaskas-extraordinary-resource-potential>

¹⁰ FOX BUSINESS, "Trump administration to open 13 million Alaska acres to mining, drilling," June 3, 2025

<https://www.foxbusiness.com/politics/trump-administration-open-13-million-alaska-acres-mining-drilling>

¹¹ Naval Petroleum Reserves Production Act of 1976, August 13, 2018

<https://www.govinfo.gov/content/pkg/COMPS-870/pdf/COMPS-870.pdf>

の石油・ガス開発を制限するとしていた。その後アラスカ州政府や石油企業はこれを不服として、同規則の合法性を巡り提訴している¹²。DOIは2024年規則の撤廃提案にあたり、同規則は海軍石油保護区生産法の下でのBLMの権限を逸脱しており、アラスカ州NPR内の責任のある資源開発に対して不必要な障壁を課していると説明している。

<日本を含むアジア地域のアラスカ産資源開発への関心の高まりと実現性>

アラスカ州の石油・ガス資源の開発は、トランプ政権の柱であり、特に日本や韓国などのアジア地域へのLNG輸出ポテンシャルにおいて高い注目を浴びている。今回のDOIの発表に先駆け、米エネルギー省(Department of Energy: DOE)は6月3日から5日まで、同州アンカレッジにて「アラスカ持続可能なエネルギー会合(Alaska Sustainable Energy Conference)」を開催した。同会合には、連邦政府からはクリス・ライト(Chris Wright)エネルギー長官、ダグ・バーガム(Doug Burgum)内務長官、リー・ゼルディン(Lee Zeldin)環境保護庁(Environmental Protection Agency: EPA)長官が参加した¹³。本会議の目的は、トランプ政権が最重要と掲げる「アラスカLNGプロジェクト(Alaska LNG Project)」の国内外アピールである。アラスカ州北極海沿いのノーススロープの豊富な天然ガスをパイプラインで南部沿岸まで輸送し、アジア市場などへLNGとして輸出する巨大プロジェクトで、これを前進させるために強力なトップセールスを展開、一行はアンカレッジやノーススロープで州政府、地方政府、先住民居住区の指導者、エネルギー関係者らと相次いで会談した。また、日本を始め、韓国、台湾、日本、フィリピン、アラブ首長国連邦(UAE)といった同盟国・友好国のエネルギー担当閣僚らを現地に招き、アラスカ産資源開発への国際的な投資と需要喚起を図った。

「アラスカLNGプロジェクト」は、北極海のノーススロープとアンカレッジ南の太平洋側のケナリ半島を接続する総長約870マイルに上るパイプラインの建設のほか、ガス精製施設や液化施設などの関連インフラを整備する。1日当たり輸送容量は3,900MM立方フィート。2029年の建設完了または操業開始を目指し、プロジェクトコストは450億ドルを見込む¹⁴。同プロジェクト開発事業者グレンファーン・アラスカLNG社(Glenfarne Alaska LNG)は、今回の会談を通じて、米国を始めEU、日本、韓国、台湾、タイ、インドなどの50社以上がLNGの購買に関心を寄せたとしている。しかし一部のアナリストは、天然ガスの生産量や生産コスト、輸送時期、それを踏まえた契約締結の実施に加えて、パイプラインやガス精製施設・液化施設などのインフラ整備コストを最終確定させる必要があるとし、同プロジェクトの実現性を疑問視している。グレンファーン・アラスカLNG社によると、同プロジェクトの着工を判断する最終投資決定は2025年後半を予定しており、現在、パートナー企業の豪州エンジニア企業ウォーリー社(Worley)とともに、最終プロジェクトコスト試算を進めている。初期段階のプロジェクトコストは450億ドルであるが、実際のコスト額はこれを遥かに上回ると見られている。ライトDOE長官は、同プロジェクト

¹² Reuters, "Alaska sues to challenge new NPR-A oil and gas leasing rules," July 5, 2024

<https://www.reuters.com/legal/alaska-sues-challenge-new-npr-a-oil-gas-leasing-rules-2024-07-04/>

Fox Business, "ConocoPhillips sues Biden administration over Alaska drilling restrictions," July 9, 2024

<https://www.foxbusiness.com/economy/conocophillips-sues-biden-administration-over-alaska-drilling-restrictions>

¹³ DOE, "ICYMI: Energy Secretary Wright, EPA Administrator Zeldin, and Interior Secretary Burgum Visit Alaska to Advance Unleashing American Energy," June 6, 2025

<https://www.energy.gov/articles/icymi-energy-secretary-wright-epa-administrator-zeldin-and-interior-secretary-burgum-visit>

¹⁴ Oil & Gas Watch, "Alaska Nikiski LNG Pipeline"

<https://oilandgaswatch.org/pipeline/3262>

に対してローン保証等を提供する可能性を示唆しているものの、その額は不明である¹⁵。トランプ政権は、アジア諸国に対して同プロジェクトへの投資を推奨しており、DOE や DOI 長官らは、投資家の確保に自信を見せている¹⁶。最近の物価上昇や金利の高止まりを反映してコスト上昇が見込まれるなか、今後の資金調達为本プロジェクト実現の鍵を握る。

1.1.3 カリフォルニア州政府、世界最大の太陽光統合バッテリー貯蔵システムの建設を承認

カリフォルニア州エネルギー委員会 (California Energy Commission: CEC) は 6 月 12 日、州中央部に位置するフレズノ郡西部にて世界最大の太陽光統合蓄電プロジェクト「ダーデン・クリーンエネルギー・プロジェクト (Darden Clean Energy Project)」の建設を承認した¹⁷。今回の承認は、許認可手続きを迅速化する「オプトイン認証プログラム (Opt-In Certification Program)」の下で実施され、同プログラムでは初めての承認となる。カリフォルニア州は、2045 年までに州内電力販売量をすべてクリーンエネルギーへの完全移行を目指しており、同プログラムを通じて大規模クリーンエネルギー源の導入を加速する。

「ダーデン・クリーンエネルギー・プロジェクト」は、1,150MW 規模の太陽光発電施設と 1,150MW / 4,600MW 時のバッテリーエネルギー貯蔵施設、その他の関連インフラを建設する。同プロジェクトが初となった「オプトイン認証プログラム」は、2022 年に成立した州法 AB 205 の下、州内のクリーンエネルギー源の普及推進に向けて、適格プロジェクトに対して環境審査を含む許認可手続きを迅速化する。申請後に大幅な変更がない限り、申請完了後 270 日以内に環境審査を完了することが義務付けられている。また同プログラムを通じて申請を行った場合、地域コミュニティへの投資や利益を提供することも要件とされている。「ダーデン・クリーンエネルギー・プロジェクト」の主な概要は以下のとおりである。

項目	概要	
開発業者 / 申請業者	クリーンエネルギー開発事業者インターセクトパワー社 (Intersect Power) 子会社 IP ダーデン I 社 (IP Darden I)	
プロジェクト概要	フレズノ郡西部に広がる約 9,500 エーカーの農場跡地に、1,150MW 規模の太陽光発電施設 (最大 310 万台の太陽光パネル、変圧器等) と最大 1,150MW / 4,600MW 時のバッテリーエネルギー貯蔵施設、34.5 ~ 500KV 変電所、15 マイルの送電接続線、500KV スイッチヤード、を建設	
スケジュール	プロジェクト申請日	2023 年 11 月 9 日
	申請完了日 (推定)	2024 年 9 月 19 日
	環境影響報告の作成開始通知	同年 9 月 23 日
	環境影響報告書草案発行	2025 年 2 月 18 日
	環境影響報告最終版発行	同年 5 月 12 日
	CEC の承認	同年 6 月 12 日

¹⁵ Alaska's News Source, "Expressed interest in an Alaska LNG pipeline said to be over \$115 billion," June 3, 2025

<https://www.alaskanewssource.com/2025/06/04/expressed-interest-an-alaska-lng-pipeline-said-be-over-115-billion/>

¹⁶ CNBC, "Trump administration is convinced massive Alaska energy project will find investors despite steep cost," June 2, 2025

<https://www.cnbc.com/2025/06/02/trump-administration-convinced-alaska-lng-will-find-investors-despite-cost.html>

¹⁷ CEC, ""

地域への投資・利益	<ul style="list-style-type: none"> ・今後 10 年間に亘りフレズノ郡の地域コミュニティイニシアティブに対して 200 万ドルを投資 ・犯罪被害者、家族福祉、辺境地のコミュニティにおける市民活動を支援する非営利団体へ 32 万ドルを投資 ・プロジェクトの稼働期間中、1 億 6,900 万ドルの経済利益を地域へ提供 ・建設段階において高賃金雇用 2,000 件以上を創出
-----------	--

出展：CEC¹⁸

カリフォルニア州では、将来のクリーンエネルギー100%移行に向けて、バッテリーエネルギー貯蔵システムの導入拡大を目指している。同州では大量の太陽光発電が普及していることから、発電量が多い昼間などの時間帯に余剰電力を貯蔵し、電力需要ピーク時や同発電量が低下する夕方などに貯蔵電力を活用する。しかし最近では、同システムの火災が発生しており、その対策が重要となっている。2025 年 1 月には、モンレー郡にて稼働する 300MW 規模のモスランディング・バッテリーエネルギー貯蔵システムで火災が発生した。それに伴い重金属や有機フッ素化合物(PFAS)などの有害物質を含むプルームが拡散、周辺住民 1,200 から 1,500 名が避難する事態が生じた。これを受けてカリフォルニア州公益事業委員会(CPUC: California Public Utility Commission)は 3 月 13 日、バッテリーエネルギー貯蔵システムの運用保守に関する新たな安全基準を制定し、同施設の安全性を高めるとともに、緊急時対応を強化した¹⁹。「ダーデン・クリーンエネルギー・プロジェクト」では火災発生をリアルタイムで検知する先端検知システムやリアルタイム測定のほか、地元消防署との連携などを通じて、火災防止に向けた最先端の設備や安全措置が講じられている²⁰。

1.1.4 テキサス州政府、米ブロックロック社の投資禁止を解除

テキサス州会計監査局(Texas of Comptroller’s Office)は 6 月 3 日、米大手資産運用会社ブロックロック社(BlackRock)を、州公的機関との取引を禁じる金融機関リストから除外したと発表した²¹。2020 年以降、ESG 投資の機運を受けて、化石燃料への投融資をボイコットする大手金融機関が増加した。そのためテキサス州では、2021 年に成立した州法 SB13 により、石油・ガス産業への投融資をボイコットすることを表明した金融機関リストを作成することが義務付けられた。同リストに登録された企業は、州年金や退職金基金などの運用や投資などの事業に従事することが禁止される。今回テキサス州政府がブロックロック社をリストから除外した理由として、同社が最近、気候変動対策を推進する国際的な取り組み「ネット・ゼロ・アセット・マネジャーズ・イニシアチブ(Net Zero Asset Managers initiative:

¹⁸ CEC, “Darden Clean Energy Project Fact Sheet,” June 2025

https://www.energy.ca.gov/sites/default/files/2025-06/Darden_Clean_Energy_Project_Fact_Sheet_ada.pdf

¹⁹ CPUC, “CPUC Sets New Safety Standards and Enhances Oversight of Emergency Plans for Battery Energy Storage Facilities,” March 13, 2025

<https://www.cpuc.ca.gov/news-and-updates/all-news/cpuc-sets-new-safety-standards-and-enhances-oversight-of-emergency-plans>

²⁰ Energy Storage News, “California moves to impose more control over BESS in wake of Moss Landing fire,” March 5, 2025

<https://www.energy-storage.news/california-officials-discuss-moss-landing-and-bess-guidelines/>

²¹ Texas Controller, “Texas Comptroller Glenn Hegar Announces Update to List of Financial Companies that Boycott Energy Companies,” June 3, 2025

<https://comptroller.texas.gov/about/media-center/news/20250603-texas-comptroller-glenn-hegar-announces-update-to-list-of-financial-companies-that-boycott-energy-companies-1746731924320>

NZAMI)」の脱退や「クライメート・アクション 100+(Climate Action 100+)」の関与縮小など、同社による石油・ガスへの投資方針の転換を受けての措置としている。州当局は今回の措置について、「テキサスのエネルギー経済にとって意味のある勝利だ」と成果を強調した。

州会計監査局は州法 SB13 に基づき、州公的機関との取引を制限する金融機関リストを 2021 年に作成した。テキサス州政府は、「クライメート・アクション 100+」の加盟を理由に、ブラックロック社を 2022 年 8 月にリストへ加えた。また、2024 年 8 月に英国銀行ナットウエスト・グループ社 (NatWest Group) の追加登録以降、リスト企業が増加した。同リストには、ブラックロック社を含む 16 社のグローバル資産運用会社や金融機関のほか、約 350 社に上る投資ファンドなどが名を連ねていた²²。しかし今回のリスト更新により、ブラックロック社に加えて、投資ファンド約 20 社もリストから除外した(結果、リスト登録企業は 15 社、332 社の投資ファンド、2025 年 6 月時点)²³。ブラックロック社は過去、リスト登録により、テキサス州教職員退職年金基金 (Teacher Retirement System of Texas) やテキサス州恒久学校基金 (Texas Permanent School Fund) など、既に運用していた 85 億ドルに上る基金を撤回された経緯がある。

<今後の動向分析>

米国ではこれまで、大手金融機関などを中心に、化石燃料への投資から撤退し、ESG 投資を重視する動きが加速化していた。これに対してテキサス州などの石油ガス産業州では、州基金などの公的機関とこれらの企業が取引することを禁じるなど、政治的対立が高まっていた。トランプ政権が誕生し、これらの金融機関が相次いで投資方針を変更、ESG 投資から距離を置く企業が増えるなど、より戻しが起こりつつある。

テキサス州会計監査局は今回、ブラックロック社をリストから除外したものの、同社に対する反 ESG 対策を完全撤回したわけではないと見ている。ケン・パクストン (Ken Paxton) 州司法長官は 2024 年 11 月、ブラックロック社を始め、バンガード社 (Vanguard) やステート・ストリート社 (State Street) といった大手資産運用会社が、石炭企業の事業活動を抑えるために意図的に株式購入するという投資カルテルを形成したとして、これらの 3 社を提訴した。グレン・ヘガー (Glenn Hegar) 州会計監査官は今回、同訴訟の取り下げなどについては言及していない。連邦取引委員会 (Federal Trade Commission: FTC) や司法省 (Department of Justice: DOJ) も今年 5 月末、同訴訟への関心を示す共同声明を発表するなど、反 ESG を巡る対立は依然として続いている²⁴。

²² Texas Comptroller, "Divestment Statute Lists," June 2025

<https://comptroller.texas.gov/purchasing/publications/divestment.php>

²³ ESG DIVE, "BlackRock removed from Texas divestment list after climate alliance exits," June 4, 2025

<https://www.esgdive.com/news/blackrock-removed-from-texas-fossil-fuel-divestment-list-climate-alliance-exits/749812/>

²⁴ The Texas Tribune, "Texas allows state agency investment in BlackRock after firm steps away from climate initiatives," June 3, 2025

<https://www.texastribune.org/2025/06/03/texas-comptroller-blackrock-boycott-energy/>

2 米国内外の主要企業の最新動向

2.1.1 データセンタによる電力需要の増加に伴う次世代地熱発電開発の動き

米大手 IT テックのメタ社 (Meta) は 6 月 12 日、自社データセンタへの電力供給に向けて、ニューメキシコ州に 150MW の次世代地熱発電プロジェクトを開発支援するために、地熱開発技術ベンダ XGS エナジー社 (XGS Energy) との提携に合意したと発表した。従来型の地熱発電は、地下の熱水を利用して蒸気を発生させるため大量の水を必要とするほか、多孔質または透水性の岩石層がある地域という地理的な制約があった。しかし XGS エナジー社の最新技術は、密閉されたパイプ内で流体を循環させ、地下深部の熱を地表面へ汲み上げるクローズドループシステムを採用しているため、水を必要としない。また、二重管式熱交換器や熱伝導性の高い先進材料を使用しており、乾燥した浸透性のない岩石層など、場所を問わず利用することができる。そのため該当地域の水供給を保全するだけでなく、地表面の状況や気候などによって発電量が左右されることがなく、長期的且つ安定的に電力供給が可能となる²⁵。

<電力需要の増大へ対応する電源として次世代地熱発電が注目>

米国では最近、AI やデータセンタの利用増大による電力需要の増大に伴い、既存の軽水炉原発の活用や SMR などの新規原子炉の開発・導入が進みつつあるが、天候に左右されず地理的制約がない次世代地熱発電技術もこれを満たすクリーン且つ安定的なベースロード発電として注目を浴びつつある。従来型地熱発電は、西部のカリフォルニア州、ネバダ州、ユタ州、ハワイ州など、断層線や火山脈に近く、火山活動が活発な地域や地下の熱水や蒸気の貯留層が存在する地域などに限定されるなどの地理的制約があった。コンサルティング企業ウッドマッケンジー社 (Wood Mackenzie) によると、次世代地熱技術の開発・導入により、コスト削減などの現行の課題が解決されれば、これまで地理的制約から開発が困難だった地域でも地熱発電が可能になるという²⁶。

このようなメリットがある次世代地熱発電は最近、上述のメタ社のみならず、他の IT 企業も関心を寄せている。主な取組み内容は以下のとおりである。

- グーグル社: 2021 年に次世代地熱技術ベンダのファーボ・エナジー社 (Fervo Energy) と締結し、ネバダ州にて 3 つの坑井を掘削した。2023 年 11 月には、ネバダ州地元電力会社ネバダ・エナジー社 (Nevada Energy) の電力網へ地熱発電の電力供給を開始した。同社は 2025 年 5 月、ネバダ・エナジー社から自社データセンタへ地熱発電の電力供給を行うこと

²⁵ businesswire, "XGS Energy and Meta to Partner on 150 MW Advanced Geothermal Project," June 12, 2025 <https://www.businesswire.com/news/home/20250612778008/en/XGS-Energy-and-Meta-to-Partner-on-150-MW-Advanced-Geothermal-Project>

Carbon Credits, "Meta and XGS Energy Launch 150 MW Geothermal Project to Power its Data Centers in New Mexico," June 17, 2025 <https://carboncredits.com/meta-and-xgs-energy-launch-150-mw-geothermal-project-to-power-its-data-centers-in-new-mexico/>

²⁶ Wood Mackenzie, "Geothermal energy poised for transformation: Wood Mackenzie explores emerging next-gen technologies," May 28, 2025 <https://www.woodmac.com/press-releases/geothermal-energy-poised-for-transformation/>

が、州公益事業委員会から承認された²⁷。ファーボ・エナジー社は、水平採掘技術を保有しており、不透水な岩盤にある油井やガス井などの坑井跡を利用して地熱発電を行う。

- マイクロソフト社:ビル・ゲイツ氏(Bill Gates)が設立したジョイントベンチャー(VC)のブレイクスルー・エナジー・ベンチャーズ社(Breakthrough Energy Ventures)は2025年6月11日、ファーボ・エナジー社に対して1億ドルの資金を提供すると発表(他の投資家を含めて総額は2億600万ドル)²⁸。同社は年初にも2億5,500万ドルの資金獲得に成功しており、ユタ州南西部のケープステーションにて400MWの地熱発電開発を行う。第1フェーズとして2026年以降に100MW、第2フェーズとして2028年までに400MWを追加供給する計画。

<今後の動向>

次世代地熱発電は、トランプ政権も米国のエネルギー源の一つとして今後の開発を推進する方針を掲げている。1月20日に発令された「米国のエネルギーを解き放す」大統領令では、化石燃料や先進原子炉と並んで、地熱発電技術を米国のエネルギー源として定義付けた。またクリス・ライトDOE長官は2月5日、同大統領を踏まえた長官命令にて、地熱発電技術を手頃で信頼性の高い安全なエネルギー源として、今後研究開発を優先的に進める方針を掲げている。このようにデータセンタによる電力需要の増大を満たす一つの電源として連邦政府も推進しており、今後の市場動向が注目される。

²⁷ Smart Grid Observer, “Google’s First-of-its-Kind Partnership for Clean Energy Has Been Approved in Nevada,” May 21, 2025

<https://smartgridobserver.com/industry-news/google-s-first-of-its-kind-partnership-for-clean-energy-has-been-approved-in-nevada>

ENR, “Google Secures Approval for Geothermal to Power Data Centers,” May 14, 2025

<https://www.enr.com/articles/60746-google-secures-approval-for-geothermal-to-power-data-centers>

²⁸ Fervo Energy, “Fervo Energy Secures \$206 Million In New Financing To Accelerate Cape Station Development,” June 11, 2025

<https://fervoenergy.com/fervo-secures-new-financing-to-accelerate-development/>